

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション
 コード番号 2925 URL <http://www.pickles.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 荻野 芳朗
 (氏名) 蓼沼 茂

TEL 04-2998-7771

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	9,386	—	345	—	382	—	214	—
21年2月期第2四半期	9,462	6.2	250	10.1	255	△14.6	127	△32.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第2四半期	33.59	—
21年2月期第2四半期	20.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第2四半期	11,480	5,345	46.5	835.71
21年2月期	10,729	5,181	48.3	810.15

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 5,344百万円 21年2月期 5,180百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	18,734	1.3	452	13.4	481	16.5	249	23.1	39.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社札幌フレスト) 除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	6,398,000株	21年2月期	6,398,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	3,226株	21年2月期	3,226株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	6,394,774株	21年2月期第2四半期	6,394,925株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受けた政府の緊急経済対策等により底打ち感は見えてきたものの、完全失業率は高い数値を示し、所得の減少による先行き懸念が強まる等、回復までは結びつかない状況が続いています。

食品業界におきましては、個人消費の冷え込みや商品販売単価の下落傾向により、体力の弱い中小のメーカーや問屋では経営不安が心配される状況です。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用し、量販店漬物売場や惣菜売場向けの拡販を積極的に行いました。製品面については、大手量販店向けのプライベートブランド商品の開発の他、ナショナルブランドキムチの開発、惣菜製品などの新商品開発にも注力してまいりました。

品質・衛生管理面では、国際規格ISO9001認証範囲拡大に向けた取り組みを行いました。また、原料野菜の契約栽培に関する取り組みが評価され、「第2回国産野菜の生産・利用拡大優良事業者」の生産局長賞及び(独)農畜産業振興機構理事長賞を受賞することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては9,386百万円となりました。利益につきましては、原料野菜価格の安定、製品原材料や工場資材などの原材料調達価格の見直しなどにより、営業利益345百万円、経常利益382百万円、四半期純利益214百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて750百万円増加し、11,480百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金及び土地の増加によるものであります。負債については、前連結会計年度末に比べて586百万円増加し、6,135百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と短期借入金の増加によるものであります。純資産は164百万円増加し、5,345百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、611百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は443百万円となりました。収入の主な要因は税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加であり、支出の主な要因は売上債権の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は552百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は265百万円となりました。主な要因は短期借入金の純増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の動向等を勘案し、平成21年4月17日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年10月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間から、新たに設立した㈱札幌フレストを連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、商品、製品、原材料、仕掛品の評価基準については、先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、貯蔵品の評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数の10年に変更しました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は14,853千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,853千円増加しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,208	453,965
受取手形及び売掛金	1,968,906	1,835,382
商品及び製品	97,330	90,428
仕掛品	27,909	24,500
原材料及び貯蔵品	143,273	114,300
繰延税金資産	46,827	47,179
その他	25,684	24,447
貸倒引当金	△3,710	△3,761
流動資産合計	2,917,429	2,586,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,954,391	4,943,535
減価償却累計額	△3,405,174	△3,333,420
建物及び構築物 (純額)	1,549,217	1,610,115
機械装置及び運搬具	2,288,243	2,284,362
減価償却累計額	△1,906,860	△1,889,718
機械装置及び運搬具 (純額)	381,382	394,644
土地	5,885,280	5,395,346
建設仮勘定	12,441	21,000
その他	130,617	128,886
減価償却累計額	△107,875	△104,486
その他 (純額)	22,741	24,399
有形固定資産合計	7,851,063	7,445,505
無形固定資産	41,214	43,428
投資その他の資産		
投資有価証券	347,201	322,102
繰延税金資産	235,113	243,335
その他	291,895	291,563
貸倒引当金	△203,063	△202,412
投資その他の資産合計	671,147	654,589
固定資産合計	8,563,425	8,143,523
資産合計	11,480,854	10,729,965

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,784,907	1,599,662
短期借入金	1,350,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,568	1,175,782
未払法人税等	166,593	101,123
賞与引当金	88,784	86,246
その他	513,433	509,046
流動負債合計	4,964,286	4,421,859
固定負債		
長期借入金	337,852	293,136
退職給付引当金	212,768	198,925
役員退職慰労引当金	95,513	90,872
繰延税金負債	1,667	1,516
負ののれん	520,825	539,220
その他	2,814	3,314
固定負債合計	1,171,440	1,126,985
負債合計	6,135,727	5,548,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	3,932,846	3,781,613
自己株式	△1,334	△1,334
株主資本合計	5,341,511	5,190,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,696	△9,522
評価・換算差額等合計	2,696	△9,522
少数株主持分	919	364
純資産合計	5,345,127	5,181,121
負債純資産合計	11,480,854	10,729,965

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	9,386,372
売上原価	7,296,122
売上総利益	2,090,249
販売費及び一般管理費	1,745,245
営業利益	345,004
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1,294
負ののれん償却額	18,770
受取賃貸料	7,794
事業分量配当金	6,987
容器リサイクル費用返戻金	12,716
その他	10,516
営業外収益合計	58,080
営業外費用	
支払利息	17,513
持分法による投資損失	3,064
営業外費用合計	20,577
経常利益	382,507
特別損失	
固定資産除却損	3,273
特別損失合計	3,273
税金等調整前四半期純利益	379,233
法人税等	163,498
少数株主利益	919
四半期純利益	214,816

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	379,233
減価償却費	137,109
固定資産除却損	3,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,842
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,641
負ののれん償却額	△18,770
持分法による投資損益 (△は益)	3,064
受取利息及び受取配当金	△1,295
支払利息	17,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	185,245
その他	23,343
小計	558,729
利息及び配当金の受取額	1,715
利息の支払額	△18,827
法人税等の支払額	△97,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△542,866
無形固定資産の取得による支出	△1,995
投資有価証券の取得による支出	△10,978
投資有価証券の売却による収入	3,000
その他	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△170,498
配当金の支払額	△63,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,242
現金及び現金同等物の期首残高	453,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,208

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

1 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		9,462,755	100.0
II 売上原価		7,465,330	78.9
売上総利益		1,997,425	21.1
III 販売費及び一般管理費		1,747,071	18.4
営業利益		250,353	2.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び受取配当金	2,013		
2. 負ののれん償却額	18,770		
3. 受取賃貸料	8,868		
4. 事業分量配当金	7,513		
5. 容器リサイクル費用返戻金	14,118		
6. その他	8,893	60,177	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	16,598		
2. 投資有価証券償還損	33,555		
3. 持分法による投資損失	4,777	54,930	0.6
経常利益		255,601	2.7
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	37,235		
2. その他	3,650	40,885	0.4
税金等調整前中間純利益		214,715	2.3
法人税、住民税及び事業税	92,833		
法人税等調整額	△6,318	86,515	0.9
少数株主利益		230	0.0
中間純利益		127,969	1.4